

平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ACKグループ  
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野崎 秀則  
 (氏名) 森田 信彦

TEL 03-6311-6641

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	6,546	12.3	△695	—	△686	—	△490	—
27年9月期第1四半期	5,830	13.3	△584	—	△433	—	△424	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 △476百万円 (—%) 27年9月期第1四半期 △445百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△95.62	—
27年9月期第1四半期	△82.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	28,806	6,286	21.8	1,226.20
27年9月期	24,584	6,795	27.6	1,325.36

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 6,286百万円 27年9月期 6,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年9月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△4.1	700	△29.5	650	△41.3	350	△45.7	68.27
通期	40,000	6.4	1,100	2.1	1,050	△4.5	550	9.1	107.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	5,840,420 株	27年9月期	5,840,420 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	713,396 株	27年9月期	713,396 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	5,127,024 株	27年9月期1Q	5,127,094 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善など、引き続き緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、不安定な海外経済の動向もあり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業(インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー)と、4つの統合事業(地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、インフラ保全に対する需要が継続し、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移いたしました。国内民間市場におきましては、首都圏におけるビル解体工事や、土壌汚染に係る調査・対策工事の受注が堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、57億86百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

海外市場におきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移し、地域別では中近東地域での受注が好調な結果となりました。当第1四半期連結累計期間における海外市場の受注高は、大型案件の受注があった前年同四半期に比べて減少したものの、当四半期においては期初の計画値を達成し、34億36百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は92億23百万円(前年同四半期比1.3%減)、売上高は65億46百万円(前年同四半期比12.3%増)、営業損失は6億95百万円(前年同四半期は5億84百万円の損失)、経常損失は6億86百万円(同4億33百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億90百万円(同4億24百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、前連結会計年度から引き続いての好調な受注を受け堅調に推移し、52億57百万円(前年同四半期比13.6%増)となりました。営業損失は、季節変動特性の要因により4億68百万円(前年同四半期は4億81百万円の損失)となっております。

#### (環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、首都圏におけるビル解体工事や、土壌汚染に係る調査・対策工事の受注が順調に推移し、11億6百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。営業損失は、季節変動特性の要因により2億1百万円(前年同四半期は1億円の損失)となっております。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は、2億88百万円(前年同四半期比17.0%減)となりました。営業損失は22百万円(前年同四半期は3百万円の損失)となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結、並びに私募債の発行により借入枠を確保しております。

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は288億6百万円と、前連結会計年度末に比べ42億21百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加13億84百万円及び、未成業務支出金の増加22億65百万円によるものであります。なお、未成業務支出金については、当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから、3月に向けて段階的に増加いたします。

#### (負債の部)

前連結会計年度末に比べ47億30百万円増加し、225億19百万円となりました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄う短期借入金の増加60億82百万円によるものであります。

#### (純資産の部)

前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少し、62億86百万円となりました。これは、季節変動特性により第1四半期連結累計期間において四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。通期の見通しにつきましては、平成27年11月13日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30,208千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,514,450	3,898,637
受取手形及び売掛金	5,797,537	5,680,790
商品	62,104	60,569
未成業務支出金	9,323,467	11,588,700
繰延税金資産	586,405	817,961
その他	1,309,917	1,366,913
貸倒引当金	△56,773	△55,616
流動資産合計	19,537,108	23,357,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	781,346	854,156
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	421,054	416,837
土地	879,733	993,331
その他(純額)	181,635	249,765
有形固定資産合計	2,263,770	2,514,091
無形固定資産		
ソフトウェア	209,077	214,146
のれん	303,486	336,482
その他	123,383	166,637
無形固定資産合計	635,946	717,265
投資その他の資産		
投資有価証券	613,349	507,526
長期貸付金	87,837	87,344
差入保証金	857,464	855,223
繰延税金資産	72,948	120,631
破産更生債権等	41,494	41,439
退職給付に係る資産	418,217	476,158
その他	97,089	169,737
貸倒引当金	△41,248	△41,241
投資その他の資産合計	2,147,154	2,216,818
固定資産合計	5,046,871	5,448,176
繰延資産		
社債発行費	610	277
繰延資産合計	610	277
資産合計	24,584,590	28,806,410

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,640,039	2,087,535
短期借入金	959,940	7,042,915
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
未払法人税等	284,290	28,187
未成業務受入金	9,065,244	9,369,603
賞与引当金	637,148	570,527
受注損失引当金	501,931	549,808
その他	2,448,628	1,511,905
流動負債合計	16,707,222	21,330,483
固定負債		
退職給付に係る負債	92,438	109,794
役員退職慰労引当金	249,766	266,464
繰延税金負債	600,710	648,752
その他	139,292	164,135
固定負債合計	1,082,207	1,189,148
負債合計	17,789,430	22,519,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	747,953	747,953
利益剰余金	5,654,754	5,132,546
自己株式	△272,500	△272,500
株主資本合計	6,633,269	6,111,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,793	94,624
退職給付に係る調整累計額	72,097	81,091
その他の包括利益累計額合計	161,890	175,715
純資産合計	6,795,160	6,286,777
負債純資産合計	24,584,590	28,806,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,830,515	6,546,372
売上原価	4,554,251	5,214,202
売上総利益	1,276,263	1,332,169
販売費及び一般管理費	1,861,079	2,027,708
営業損失(△)	△584,815	△695,539
営業外収益		
受取利息	1,140	1,535
受取配当金	4,148	5,580
保険配当金	18,261	15,304
為替差益	123,962	—
負ののれん償却額	18,480	—
その他	14,371	17,105
営業外収益合計	180,363	39,526
営業外費用		
支払利息	4,451	6,302
支払手数料	859	612
持分法による投資損失	12,712	10,430
為替差損	—	3,791
その他	10,957	9,646
営業外費用合計	28,979	30,783
経常損失(△)	△433,431	△686,796
税金等調整前四半期純損失(△)	△433,431	△686,796
法人税、住民税及び事業税	36,138	15,459
法人税等調整額	△45,266	△212,010
法人税等合計	△9,127	△196,551
四半期純損失(△)	△424,304	△490,244
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△424,304	△490,244



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△424,304	△490,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,426	4,831
退職給付に係る調整額	—	8,993
その他の包括利益合計	△21,426	13,825
四半期包括利益	△445,731	△476,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△445,731	△476,419

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社アキバおよび株式会社ジェーエステックを、連結の範囲に含めております。

また、株式取得により株式会社鈴木建築設計事務所を、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,627,087	989,298	214,129	5,830,515	—	5,830,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14,873	133,969	148,843	△148,843	—
計	4,627,087	1,004,172	348,099	5,979,359	△148,843	5,830,515
セグメント損失(△)	△481,884	△100,294	△3,399	△585,578	763	△584,815

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△585,578
セグメント間取引消去	99,465
全社費用	△98,702
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△584,815

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
3,444,225	1,403,962	406,811	575,516	5,830,515

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,256,575	1,082,539	207,257	6,546,372	—	6,546,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	520	23,594	81,505	105,619	△105,619	—
計	5,257,095	1,106,133	288,763	6,651,991	△105,619	6,546,372
セグメント損失(△)	△468,505	△201,176	△22,436	△692,118	△3,420	△695,539

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△692,118
セグメント間取引消去	86,494
全社費用	△89,915
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△695,539

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
3,788,613	1,808,702	349,503	599,552	6,546,372

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。